

波及事故の影響について考えましょう。

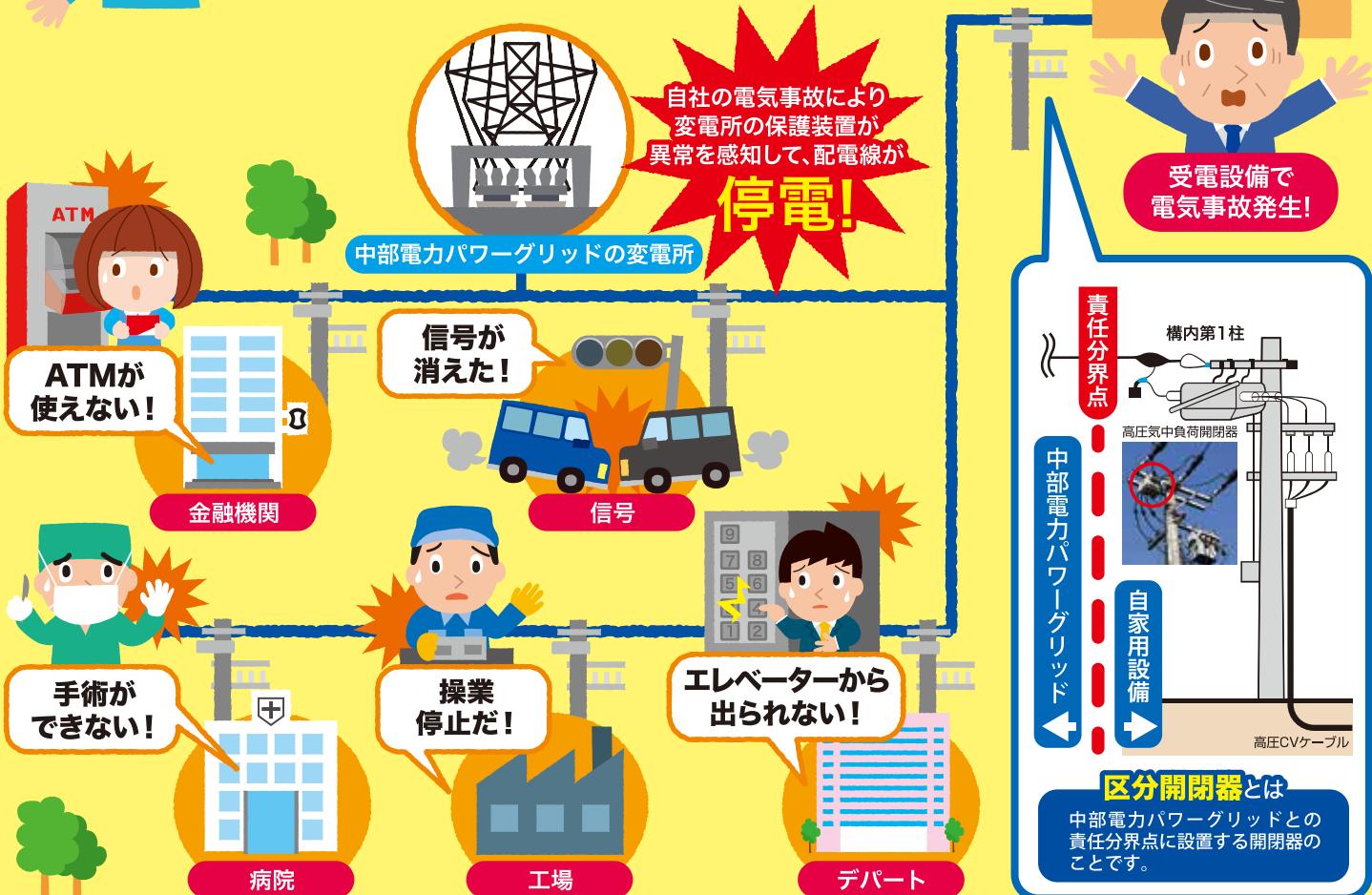
うちの事故が原因でどんでもないことになった!



高圧受電設備設置者の皆さんへ

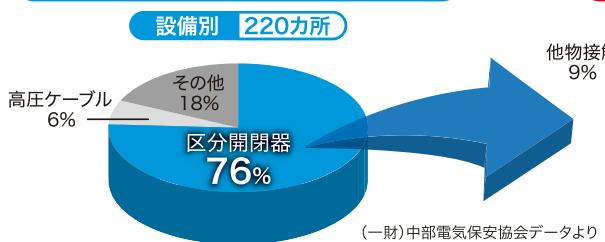
波及事故を防止するためには

【区分開閉器編】



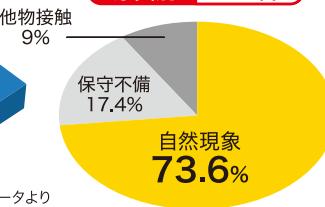
平成23～平成29年度 中部地区における波及事故の実態

波及事故の電気工作物別発生状況



波及事故割合

原因別 167台



こまつた!



波及事故の損害額について

1. 波及事故発生者の損害額例

- ①突然の停電による操業停止等の費用
- ②緊急の仮設工事の費用
- ③破損した電気工作物の改修費用は状況により100万円～1,000万円以上と様々です。



波及事故が発生すると、自社の損失だけでなく、他社の営業・操業停止など、社会的に大きな影響[※]を及ぼします。場合によっては、多大な損害賠償を請求されるケースもあります。
※事故発生箇所の付近一帯(約千軒の需要家)が停電します。

2. 波及事故被害者の損害額例

- ①突然の停電による操業停止等の費用状況により1,000万円を超える事例もあります。

参考:関東東北産業保安監督部 波及事故防止のお願い
～自家用電気工作物設置者の皆さんへ～

区分開閉器における各種波及事故防止対策



Q.1

雷対策はどうすれば良いか?



A.1

避雷器の設置が有効です。
避雷器内蔵タイプもあります。



Q.2

自然劣化の対策はどうすれば良いか?



A.2

外観確認、定期点検(操作確認・絶縁抵抗測定)をしましょう。
設備更新を計画的に行っていくことが大切です。



Q.3

鳥獣・樹木接触の対策はどうすれば良いか?



A.3

樹木接近や鳥の巣に注意しましょう。
充電部が露出している密閉型開閉器が有効です。



波及事故が発生したときは



①事故発生の連絡

電気設備



設置者

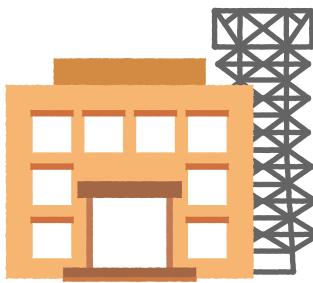
- ①電気主任技術者および中部電力パワーグリッドへ至急連絡^{*}しましょう。
- ②電気主任技術者と復旧方法や原因調査について相談しましょう。
- ③規則※に基づき24時間以内に経済産業省中部近畿産業保安監督部に報告(速報)、30日以内に電気事故報告書を提出しなければなりません。
※電気関係報告規則 第3条
※緊急時に備え連絡体制を整備しておきましょう。

②復旧方法
原因調査

①事故発生の連絡

電気主任技術者

③事故発生の報告



経済産業省
中部近畿産業保安監督部

適切な時期に更新することも必要です。

高圧設備の各機器の更新推奨時期(参考)

高圧受電設備の施設環境や、機器の使用状況によって更新時期が異なります。



高圧交流負荷開閉器	屋外用: 10年または負荷電流開閉回数200回 屋内用: 15年または負荷電流開閉回数200回 GR付開閉器の制御装置は使用開始後10年	高圧進相コンデンサ	15年
高圧CVケーブル	15年((一社)日本電線工業会調べ)	高圧配電用変圧器	20年
交流遮断器	20年または規定開閉回数	避雷器	15年

※参考:(一社)日本電線工業会「凡用高圧機器の更新のおすすめ」報告(平成17年3月)

自家用電気設備事故防止対策連絡会

経済産業省 中部近畿産業保安監督部
(一社)中部電気管理技術者協会
(一社)日本配電制御システム工業会中部支部

(一財)中部電気保安協会
中部大口電力需要家協議会
電気安全中部委員会

中部電力パワーグリッド株式会社
中部電気工事業組合連合会

(一社)日本電設工業協会 東海支部
(公社)日本電気技術者協会 中部支部

協賛

(順不同)